| | | |
|---|---|---|
| 平成26／27年主食用米等需要量 | D | 778 |
| 平成27年６月末民間在庫量 | E＝C－D | 230 |

注１：平成26年産米のふるい下米や青死米等は、天候不順の影響に伴う登熟不良等により例年に比べ多く発生している状況にあることから、実際に主食用米等として流通する量は、例年よりも17～20万トン程度減少し、これにより平成27年６月末民間在庫量も減少する可能性がある。

注２：ラウンドの関係で計と内訳が一致しない場合がある。

**第３　米穀の備蓄の目標数量その他米穀の備蓄の運営に関する事項**

**１　備蓄運営の基本的な考え方**

国が行う備蓄は、米穀の生産量の減少によりその供給が不足する事態に備え、必要な数量の米穀を在庫として保有することとされていることから、毎年６月末時点での在庫量100万トン程度を現行の適正水準として、需給状況を踏まえつつ必要な数量の米穀を保有することとします。

備蓄運営手法については、平成23年度から棚上備蓄方式に移行しました。

棚上備蓄方式による備蓄運営の基本的な考え方は、

①　適正備蓄準は100万トン程度（６月末）

②　国内産米を一定期間（５年間程度）備蓄

③　備蓄米の買入れは、出来秋の市場価格に影響を与えないよう事前契約によることを基本に、公正性・透明性を確保する観点から一般競争入札により実施

④　備蓄米は、備蓄後に飼料用等の非主食用として販売

⑤　大凶作や連続する不作などにより、民間在庫が著しく低下するなどの米が不足する時における備蓄米の放出については、食料・農業・農村政策審議会食糧部会において、放出の必要性に関し、作柄、在庫量、市場の状況、消費動向、価格及び物価動向等について総合的な観点から議論を行い、これを踏まえて、農林水産大臣が備蓄米の放出等を決定

としています。

他方、毎年11月の基本指針の変更後、不作以外の災害等による緊急事態により、主食用米等の需給見通し（表３）に沿った「主食用米等供給量」の確保に支障が生じる場合であって、農林水産大臣が必要と認めるときは、その供給量の減少分を備蓄米により代替供給できることとします。

なお、備蓄運営手法については、棚上備蓄方式による備蓄運営や、経営所得安定対策の実施状況など、今後の米穀の需給をめぐる状況を踏まえつつ、毎年検証を行い、適正かつ効率的な備蓄運営に向けて、今後とも必要な見直しを行うものとします。

**２　平成26／27年の備蓄運営**

平成26年産米の備蓄米としての買入契約数量は25万トンとなりました。

備蓄米の年産更新については、適正備蓄水準が100万トン程度（６月末）であることを踏まえ、保有期間が一定の期間を経過している米については、必要に応じて品質確認を行い、17～25万トンの範囲内で非主食用に販売することとします。

以上を踏まえた平成26／27年の備蓄運営は、表４のとおりです。

**表４　平成26／27年の備蓄運営**

（単位：万トン）

| | | |
|---|---|---|
| 平成26年６月末備蓄量 | A | 91 |
| 平成26年産米買入契約数量 | B | 25 |
| 平成26／27年非主食用販売量 | C | 17～25 |
| 平成27年６月末備蓄量 | D＝A＋B－C | 91～99 |

**第４　米穀の輸入数量及びその種類別の数量に関する事項**

我が国は、平成７年度からガット・ウルグァイ・ラウンド農業合意に基づくミニマム・アクセス米の輸入を実施しており、この輸入は、「ガット・ウルグァイ・ラウンド農業合意の実施に伴う農業施策に関する基本方針」（平成５年12月17日閣議了解）の趣旨を踏まえつつ、輸出国の輸出余力、国際相場等を勘案しながら適切に行うこととしています。

**１　平成25会計年度の輸入状況**

平成25会計年度においては、平成25年３月の基本指針第４に基づき、77万玄米トン（うちＳＢＳ（売買同時契約）方式による輸入10万トン）の輸入を実施すべく、順次買い付けを行い、その結果、全量（ＳＢＳは６万トン）を買い付けました。

**２　平成26会計年度の輸入方針**

平成26会計年度の輸入予定数量については、平成26年３月の基本指針に基づき、ＷＴＯ農業交渉において新たな合意ができるまではミニマム・アクセス数量は平成12年度の水準が維持されることから、年間77万玄米トンとします。

ＳＢＳ方式による輸入については、予定数量を年間10万トンとします。

**第５　平成27年産米における都道府県別の生産数量目標（需要量に関する情報）等に関する事項**

**１　平成27年産米における都道府県別の生産数量目標（需要量に関する情報）**

全国の生産数量目標については、平成26年産米の10月15日現在の作況指数が「101」と見込まれている中で、ふるい下米の増加分を除いても、生産量が６万トン増加したことや、近年のトレンドにおいて需要が毎年８万トン減少していることを勘案し、昨年の平成26年産米の生産数量目標765万トンから14万トンを控除した751万トンと設定します。

都道府県別の生産数量目標については、従来から、全国の生産数量目標を基に各都道府県ごとの過去６年の需要実績中、中庸４年分の平均値のシェアで算出することを基本としており、平成27年産米についても、この方式により設定します。

各都道府県ごとの需要実績の算出に当たっては、これまでと同様、米の需給調整への取組等に対する配慮として、作付面積が生産数量目標（面積換算値）を下回った実績や都道府県間調整による生産数量目標の減少のほか、過去政府に売り渡され備蓄米となっている数量について、各都道府県の需要実績の算定上、一定の配慮を行います。

また、東日本大震災に伴う都道府県間調整については、生産数量目標の増加又は減少の要因とならないよう、各都道府県の需要実績の算定上、一定の配慮を行います。